

令和 6 年 12 月末日
2024 年 12 月末日

各従業員
お取引先の皆様へ

令和 6 年 10 月（第 13 期）決算のご報告

温泉の素.com 株式会社
代表取締役 宮下季代子

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
別紙の通り、第 13 期の決算がまとまりましたのでご報告申し上げます。

<はじめに・・・当期の主な動き>

■設備投資の 1 年

ハイクオリティ印刷機、吸着式重量物搬送装置 2 台、紙緩衝材製造機 2 台、液体充填包装機、粉末三方シール包装機、出荷検査システム、ノートパソコン 2 台、電子黒板 3 台、ワイヤレスアンプ、液体注入機、半自動包装機、電動断裁機、乗用自走式草刈機（中古）、エアコン 2 台の購入など投資した。

■〔第八回〕事業再構築補助金の交付

昨年、トイレタリー商品（シャンプー、トリートメント、ボディソープ）の事業に対して申請した事業再構築補助金が採択され、4,000 万円の補助金が交付された。
この補助金は、ハイクオリティ印刷機の導入費用に充てた。

■長野県プラス補助金【第 2 弾】（中小企業経営構造転換促進事業補助金：第 2 弾）の交付
事業再構築補助金の交付を受け、長野県プラス補助金 100 万円が上乘せ交付となった。

■エイジフレンドリー補助金の認定交付

高齢者の労働災害防止対策のため、イージーリフトの導入。補助金対象経費 611 万円（税抜）で、100 万円の補助金交付となった。

■補助金収入を圧縮記帳損として計上

事業再構築補助金	4,000 万円
長野県プラス補助金	100 万円
エイジフレンドリー補助金	100 万円

圧縮記帳を行い、4,200 万円を圧縮記帳損として計上した。

■令和 6 年能登半島地震ボランティアおよび被災施設への支援

1. 能登半島地震被災地への支援

2024 年 1 月、能登半島地震の被災地を訪れ、輪島市でボランティア活動を行った。
避難所の運営補助や物資の配布、清掃活動を通じて、地域社会の復興に貢献した。

2. 和歌山県内全ての取引先を慰問

2024 年 4 月、和歌山県内の全取引先施設を訪問し、困難に直面している施設に対して励ましと支援の意を伝えた。

3. 被災施設お見舞金

能登半島地震により被害を受けた取引先の施設に対し、2024 年 1 月から 3 月の売上の一部をお見舞金としてお届けした。このお見舞金が、取引先施設の支援に少しでも役立てられたことを、心より嬉しく思う。

■コース別人事の導入

人手不足が課題となる中、労働環境の改善と評価制度の整備を目的に、従業員が自身の専門性やキャリアの方向性、適性に基づいてコースを選択し、それぞれのコースごとに昇進、昇格、評価、処遇を管理する体制を導入した。この取り組みにより、従業員一人ひとりに最適な人材配置と育成が進み、組織全体の能力向上が期待される。また、働き方の専門性を高めることで、従業員が満足できる仕事と私生活のバランスを実現し、離職率が抑制され長期的な人材確保が可能となると考えている。

■持ち株会社兼資産管理会社 設立

これまで当社と抗菌美装株式会社は資本関係を持たないグループ会社として事業を行ってきた。今後も密接な関係を維持し、さらに発展させるため、株主間で話し合いを行い、共同で Anjane 株式会社を設立した。当社もグループ会社の一員として将来的に加わることを決定した。

Anjane 株式会社が親会社となり、当社および抗菌美装株式会社を事業会社として位置づける。ホールディングス化により、1つの事業会社で発生したリスクが他のグループ会社に及ばないようにし、グループ全体の安定した経営を実現することを目的としている。現在考えられるリスクとしては、食品添加物、塩素剤、入浴剤や化粧品、医薬部外品の製造に伴う薬害などが挙げられる。また、特許権・商標権の侵害、賠償事故、自動車事故や労災事故、ハラスメントなど、一般的な企業に共通するリスクも存在する。これらのリスクは保険でカバーしているが、ホールディングス化により、各事業会社からリスクを切り離し、他のグループ会社への影響を避けることが可能となる。

決算期末時点では資本的関係はないが、当期決算終了後に株価を算定し、まずは当社を Anjane 株式会社の子会社に、続いて3月末の株価をもって抗菌美装株式会社を子会社化する予定である。

■損益計算書 内訳は比較貸借対照表をご覧ください。

【売上】売上高は 25,206 万円（前年比+1,360 万円=105.7%）

内訳：「温泉の素」対前年比+892 万円=103.8%、「化粧品」対前年比+467 万円=211.7%
売上増加の要因は、「温泉の素」と「化粧品」の売上増加である。

「温泉の素」は安定した売上を維持し、当期は対前年比で 3.8%増加した。
入浴剤事業は今後さらに成長すると確信している。

「化粧品」の売上は大幅に増加し、前年比 111.7%の増加を達成した。

この成長は、3つの施設の好調な売上が影響している。

A社：191 万円（対前年比+173 万円）

B社：145 万円（対前年比+112 万円）

C社：66 万円（新規）

特にA社については、能登半島地震による施設の被害を受け運営できない状況だったが、石川県のアンテナショップ「八重洲いしかわテラス」、EC サイト、各種イベントなどで販売が進んだ。

【仕入】仕入 7,488 万円（対前年比 2,257 万円=143.1%）

内訳：「温泉の素」 7,021 万円 対前年比-673 万円=91.2%

「化粧品」 52 万円 対前年比+7 万円=116.3%

「期首棚卸高」4,269 万円 対前年比+2,275 万円=214.1%

仕入価格が上昇したことにより、原価率が大幅に増加した。具体的には、

13期の原価率が約 29.7%に達し、12期の 21.9%から大きく上昇した。

期首棚卸高は 214.1%となっている。これは前期の5月から商品在庫の製造を開始し、注文が多い商品については、事前に在庫を製造したため、結果として商品在庫が多く保有されることとなった。

【販売費及び一般管理費】19,093 万円（対前年比+3,033 万円=118.8%）

給与手当：+1,076 万円

賃上げによる増加。

法定福利費：+158 万円

賃上げによる増加。

荷造運賃：-87 万円

前期は、以下の特別な費用が発生した。

日本生化学の事務備品買受に伴う搬出費用 98 万円。

当期はこれらの支出がなく、結果として費用が減少した。

水道光熱費：+230 万円

増加の要因は、飯田市鼎下山工場の電気料金の支払いが変更されたことである。これまで、飯田市鼎下山工場の電気料は、社屋を所有していた抗菌美装株式会社が支払っていたが、抗菌美装株式会社一部移転に伴い 2024 年 1 月より、電気料の支払いを当社へ移行した。

この結果、226 万円の電気料金支払いが当期に発生し、全体の水道光熱費が増加した。

旅費交通費：+224 万円

台湾出張 189 万円。 12 名分

通勤費 前期 179 万円 当期 384 万円。 通勤コスト上昇による

広告宣伝費：+297 万円

使用されなかったネットポイントとして 323 万円を計上した。現在、注文の自動化を進めており、当社サイトからの注文時にポイントを付与することで、事務コストの削減を実現している。

コーポレートサイト制作 23 万円。

Anjane | 抗菌美装株式会社 - 公式サイト <https://anjane.jp/>

接待交際費：+119 万円

グループ会社である抗菌美装株式会社が設立 25 周年を迎え、この節目に従業員が中心となり、日頃お世話になっている取引先の皆様に招いた接待を実施し 42 万円を支出した。

関東圏の旅館ホテル共同組合が主催する「スポ GOMI (スポーツごみ拾い)」に協賛し、ゴミ拾い活動に参加した。この活動への協賛金として、18 万円を拠出した。

能登半島地震で被害を受けた取引先施設に対し、12 万円をお見舞金として拠出した。

上記の活動に加え、取引先との関係維持や日々の商談において、手土産代やその他の接待に関連する費用も増加し、これらの費用は、全体的な接待交際費の増加に寄与している。

消耗品費：-370 万円

日本生化学の事務備品買受に伴う費用 115 万円。

抗菌美装株式会社の一部移転や商品在庫室の設置に伴う費用 253 万円。

前期は、これらの大きな支出があったため、当期は費用が発生せず、結果として支出が減少した。

修繕費：-395 万円

前期は、抗菌美装株式会社の一部移転や商品在庫室の設置に伴い、多くの費用が発生した。具体的には、以下のような支出があった。

- ・引越し費用
- ・間仕切りの撤去や移動費用
- ・商品在庫置き場の棚設置に伴う足場購入費用

これらの一時的な支出が前期に計上されたため、当期は特別な工事や改修が必要な状況がなかったことから、修繕費が大幅に減少した。

保険料：+359 万円

保険料増加の主な要因は以下の通り。

中小企業倒産防止共済 (240 万円)

2022 年 10 月に支払った保険料 (一括払) は、2022 年 10 月から 2023 年 9 月までの掛金を指し、この支払いが 240 万円であった。その後、2023 年 10 月からは月払いに変更され、20 万円が月々支払われる形になった。

前期はその変更により、支払い額が 20 万円にとどまり支出が少なかった。

これまで、合計 500 万円拠出している。

システム利用料：+102万円

マーケティングオートメーションツール 155万円。

新規開拓、休眠顧客へのアプローチ、展示会で獲得した見込顧客情報の整理や、営業担当によるフォローメールの自動化を行うツール。2025年2月以降更新しない予定。

生産管理システム、テレマーケティングシステムの利用料及び改修費用 126万円。

マーケティングオートメーションツール 53万円。

新規契約により、従来のツールではできなかった名刺や展示会での手書きアンケートの自動データ化が可能となり、事務コストの大幅な削減が実現できる。

減価償却費：+1,371万円

減価償却資産増

管理諸費：+21万円

飯田市鼎下山工場の警備料支払 19万円。

抗菌美装株式会社の一部移転に伴い、2023年12月より飯田市鼎下山工場の警備料の支払いを当社へ移行した。

【営業利益】 -1,375万円（対前年比-3,931万円=-53.8%）

[営業外収益]・・・太陽光発電 112万円

長野県利子補給金 47万円

補助金収入

フレンドリー補助金 100万円

事業再構築補助金 4,000万円

長野県プラス補助金 100万円

雇用開発助成金 30万円

[営業外費用]・・・利息 103万円（+19万円）

補助金支出

経営コンサルタント 140万円

社労士事務所 4万円

【経常利益】 2,776万円（対前年比+89万円=103.3%）

【特別損失】 商品在庫の固結による廃棄 215万円

ソフト開発の失敗 118万円

在庫管理システムの開発を試みたが、依頼した会社との連携がうまくいかず、ほぼ全額を支払った。今期は別の会社で再チャレンジしている。

【当期利益】 -2,179万円（対前年比-4,041万円=-117.1%）

【総論】

売上の増加に対して仕入れや管理費が大きく増加したことが影響し、営業利益が減少した。特に「化粧品」の成長や補助金収入などが営業外収益を押し上げたが、特別損失や費用増加の影響が大きかった。

■貸借対照表

【流動資産】 11,024 万円（対前年比+751 万円=107.3%）

現金 3,977 万円（+559 万円）

商品 1,297 万円（-681 万円）

原材料 2,451 万円（-3 万円）

仕掛品 96 万円（+45 万円） 11/1 出荷分の売上の約 1/2 を計上した。

通常の借入返済は約定どおり続けている。

売掛金や受取手形は 12 月末時点ですべて現金化していて不良債権はない。

【固定資産】

4,838 万円（対前年比+1,619 万円=150.3%）

当期取得したものは、

ハイクオリティ印刷機+6,248 万円、吸着式重量物搬送装置 2 台+653 万円、

紙緩衝材製造機 2 台+58 万円、液体充填包装機+1,199 万円、

粉末三方シール包装機+46 万円、出荷検査システム+60 万円、

ノートパソコン 2 台+25 万円、電子黒板 3 台+56 万円、ワイヤレスアンプ+14 万円、

液体注入機+28 万円、半自動包装機+28 万円、電動断裁機+18 万円、

乗用自走式草刈機（中古）+24 万円、エアコン 2 台+46 万円。

【流動負債】 1,237 万円（対前年比-357 万円=77.6%）

買掛金 838 万円（-67 万円）は通常の買掛けである。

【固定負債】 11,591 万円（対前年比 4,910 万円=173.4%）

長期借入金内訳 長野県信用組合 3,090 万円(+190 万)

今期借換 毎月 55 万円返済

八十二銀行 7,475 万円（+3,932 万）

今期借換 毎月 103 万円返済

日本政策金融公庫 826 万円（+791 万）

今期完済と借入 毎月 15 万円返済

鈴木健太郎 200 万円（-3 万）

固定資産の増加とコロナ資金の借り換えにより借入金が増加しているが、予定通り返済している。

【株主資本】 3,035 万円（対前年-2,179 万円）

【総論】

営業利益や経常利益の減少は、一時的なものであり、後述の通り、今後の成長に向けた投資が影響している。設備投資や地域社会貢献活動は、将来的な発展のために必要な基盤を築くもので、短期的な利益には影響を与える可能性があるが、長期的には従業員の安定雇用、企業の競争力向上、持続的な成長につながる重要な取り組みである。

当期の設備投資に伴う消費税還付分 303 万円が入金予定で、これについては当期決算で未収還付消費税として計上済み。

また、最終赤字による国税、地方税の予定納税の還付分 国税 256 万円、地方税 26 万円が 1 月下旬に還付される見込みである。

これら合計 282 万円は、当期決算に計上されていないので次期に計上する。（もし、当期とみなした場合には、282 万円が上に振れることになる。）

したがって、資金繰り的には、2025 年 1 月に、合計 585 万円分良くなる。

【第13期の重点施策】

■売上面

コロナ禍を経て、2024年の観光業は回復しつつあり、国内旅行の需要が再び活気を取り戻している。温泉地や宿泊施設の復調に伴い、温泉の素の売上も対前年比+892万円=107.95%増加となった。2025年においても、国内旅行の需要は引き続き増加すると予測され、旅行者の増加に伴い、温泉の素の売上はさらに伸長すると期待している。

昨今のサウナブームにより、2024年にはサウナ文化が広まり、特に若年層や健康志向の高い層に人気が集まっている。「サ活」や「サ道」などのライフスタイルが定着し、サウナ施設の需要が増加している。

これを受けて、ひのき芳香蒸留水を温泉施設やスーパー銭湯に販売したいと考えている。ひのき芳香蒸留水はそのまま使え、肌にも優しく、スキンケアやボディケアにも活用できる。また、抗菌・消臭スプレーやルームフレグランスとしても使え、日常的にひのきのリラックス効果を楽しむことができる。サウナやリラクゼーション施設にとって新しい顧客体験を提供できる製品として、今後の需要が期待される。

<入浴剤分野>

企業販促やアニメ関連商品の売上は対前年比 -166万円=96.6%減少し、ほぼ横這いとなった。この売上減少は全体売上に対する影響がわずかであり、今後もギフトショーやECサイトを活用した販促活動を通じて、売上は伸長すると期待している。

<化粧品分野>

温泉施設への営業活動を強化する。特に自家源泉を持つ施設には、安定供給、コスト削減、品質管理の強化といったメリットがあり、化粧品分野ではその独自性が競争優位性を生む。これにより、施設に対して他社との差別化を図る強力なアピールポイントを提供できる。

自家源泉を配合した化粧品は、消費者に信頼性と高品質を伝え、ブランド価値を高める効果がある。これらの取り組みにより、新たな分野の成長を目指したい。

<温泉の素、入浴剤、化粧品、共通>

用途や好みに応じて多種多様なパッケージを既存で取り揃えているが、この度新たに箱型クリアケース 100 サイズ 3 個入り用を作成した。この新しいパッケージにより、フェイスマスクのセット販売が可能になったほか、温泉の素 100 サイズ商品とのアソートセットの販売も実現できる。

これにより、販売方法の選択肢が増え、顧客に対してより魅力的な商品提案ができるようになる。

■設備投資

＜温泉の素、入浴剤 共通＞

フィルム充填包装機械と自動上下ラベル貼り機の導入

現状、主に 250g パッケージは手作業でラベル両面貼りを行っている。しかし、繁忙期や大量注文時には、大量のアソート作業等と重なり、パッケージング室だけでなく、会社全体に負荷がかかっている。

今後に向けて、250g や 500g の製品については、フィルム印刷後にフィルム充填包装機械を使用し、「印刷済みフィルム→スプーン入れ・計量充填・シール→ウエイトチェック→アテンションシール貼り（人手）→段ボール入れ（人手）」という工程を目指している。

一方、250g や 500g の小ロット、100 サイズの手詰め袋、茶箱、箱型クリアケースなどのラベル貼り作業は、自動上下ラベル貼り機を使用して自動で貼り付ける予定である。

手作業でのラベル貼り作業を削減することは、当社の製造コスト削減に大きく繋がると考える。

このプロジェクトは、非常に大きな投資金額が伴い、企業の未来をかけた重要な一大プロジェクトとなる。

■2025年1月11日価格改定

昨今、人件費の増加や物流業界での人手不足・長時間労働の是正による運送コストの上昇、さらには諸資材や原料の高騰など、経営環境はますます厳しくなっている。これまで自助努力を重ね、価格の値上げを回避してきたが、現状ではその維持が困難となり、誠に不本意ではあるが、商品の値上げを決断せざるを得ない状況に至った。

一方で、企業努力は引き続き行い、現状の課題を克服し、持続的な成長を目指していく。

返済額 11,591 万円 24 年 11 月 1 日現在

■来期に向けて

当期同様、来期も設備投資の年となる。今後の成長に向けた基盤作りとして、さらなる効率化を進めるために、自動化設備の導入に注力していく。

コース別人事制度の導入に伴い、人材育成にも一層力を注いでいく。

資格取得にかかる費用は会社が全額負担し、従業員が積極的にスキルアップを目指して学び、成長できる環境を提供する。（資格取得後 60 ヶ月以内に自己都合で退職した場合や、資格取得が不合格だった場合は費用の返済を求める。）

当期は、7 月から 78 時間の簿記講座を外部から講師を招いて実施した。受講者は 12 名で、本レポート作成時点では 11 名が簿記 3 級に合格し、残りの 1 名も次回の試験に向けて引き続き学習中である。さらに、5 名が簿記 2 級に挑戦し、更なるスキルアップを目指している。この取り組みにより、従業員の専門知識や業務能力が向上し、結果として組織全体の業績向上にも寄与することが期待される。

比較決算報告書

(第13期)

自 令和 5 年 11 月 1 日

至 令和 6 年 10 月 31 日

温泉の素。com 株式会社

長野県飯田市中村1758番地2

比較貸借対照表

令和 6 年 10 月 31 日現在

科 目	資 産		の 部	
	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流 動 資 産】	[110,245,866]	[102,728,025]	[7,517,841]	[7.3]
現金及び預金	39,775,465	34,178,182	5,597,283	16.4
受取手形	3,321,459	354,000	2,967,459	838.3
売掛金	27,827,218	21,196,109	6,631,109	31.3
商 品	12,974,700	19,793,400	△6,818,700	△34.4
原 材 料	24,513,070	24,547,518	△34,448	△0.1
仕掛品	968,394	516,380	452,014	87.5
前払金	440,000	1,686,667	△1,246,667	△73.9
前払費用	0	18,950	△18,950	△100.0
未収入金	85,060	187,119	△102,059	△54.5
抗菌美装(株)	0	249,700	△249,700	△100.0
Anjane(株)	340,500	0	340,500	
【固 定 資 産】	[48,385,908]	[32,189,350]	[16,196,558]	[50.3]
(有形固定資産)	(46,743,556)	(30,634,957)	(16,108,599)	(52.6)
建 物	3,921,431	4,304,008	△382,577	△8.9
建物付属設備	709,334	1,243,734	△534,400	△43.0
機 械 装 置	33,681,425	8,838,759	24,842,666	281.1
車 輛 運 搬 具	4,373,743	8,227,350	△3,853,607	△46.8
工 具 器 具 備 品	3,990,955	7,588,687	△3,597,732	△47.4
一括償却資産	66,668	432,419	△365,751	△84.6
(無形固定資産)	(639,227)	(429,468)	(209,759)	(48.8)
ソフトウェア	639,227	429,468	209,759	48.8
(投資その他の資産)	(1,003,125)	(1,124,925)	(△121,800)	(△10.8)
敷 金	0	340,500	△340,500	△100.0
保 険 積 立 金	1,003,125	784,425	218,700	27.9
【繰 延 資 産】	[18,950]	[0]	[18,950]	
預 託 金	18,950	0	18,950	
資 産 の 部 合 計	158,650,724	134,917,375	23,733,349	17.6

比較貸借対照表

令和 6 年 10 月 31 日現在

科 目	負 債 の 部			
	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流 動 負 債】	[12,378,397]	[15,949,080]	[Δ3,570,683]	[Δ22.4]
買 掛 金	8,389,744	9,067,617	Δ677,873	Δ7.5
未 払 金	333,559	56,000	277,559	495.6
未払金(ネット)	3,563,794	0	3,563,794	
預 り 金	0	12,763	Δ12,763	Δ100.0
未 払 法 人 税 等	91,300	6,252,300	Δ6,161,000	Δ98.5
未 払 消 費 税	0	560,400	Δ560,400	Δ100.0
【固 定 負 債】	[115,918,000]	[66,814,315]	[49,103,685]	[73.5]
長 期 借 入 金	113,918,000	64,775,000	49,143,000	75.9
長 期 借 入 金 役 員	2,000,000	2,039,315	Δ39,315	Δ1.9
負 債 の 部 合 計	128,296,397	82,763,395	45,533,002	55.0
	純 資 産 の 部			
【株 主 資 本】	[30,354,327]	[52,153,980]	[Δ21,799,653]	[Δ41.8]
(資 本 金)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)	
資 本 金	20,000,000	20,000,000	0	
(利 益 剰 余 金)	(10,354,327)	(32,153,980)	(Δ21,799,653)	(Δ67.8)
繰 越 利 益 剰 余 金	10,354,327	32,153,980	Δ21,799,653	Δ67.8
純 資 産 の 部 合 計	30,354,327	52,153,980	Δ21,799,653	Δ41.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	158,650,724	134,917,375	23,733,349	17.6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【純 売 上 高】	[252,063,426]	[238,462,007]	[13,601,419]	[5.7]
温泉の素売上高	243,200,224	234,277,048	8,923,176	3.8
化粧品売上高	8,863,202	4,184,959	4,678,243	111.8
【売 上 原 価】	[74,881,433]	[52,304,653]	[22,576,780]	[43.2]
期首棚卸高	42,697,718	19,942,248	22,755,470	114.1
温泉の素仕入高	70,216,132	76,948,987	△6,732,855	△8.7
化粧品仕入高	529,092	454,766	74,326	16.3
仕入値引戻し高	△105,345	△184,050	78,705	△42.8
合 計	(113,337,597)	(97,161,951)	(16,175,646)	(16.6)
期末棚卸高	38,456,164	44,857,298	△6,401,134	△14.3
売上総利益	(177,181,993)	(186,157,354)	(△8,975,361)	(△4.8)
【販売費及び一般管理費】	[190,934,850]	[160,597,317]	[30,337,533]	[18.9]
営業損失	(13,752,857)	(△25,560,037)	(39,312,894)	(△153.8)
【営業外収益】	[43,994,387]	[2,149,332]	[41,845,055]	[****]
受取利息	5,744	598	5,146	860.5
売電収入	1,124,857	1,076,852	48,005	4.5
補助金収入	42,300,000	0	42,300,000	
雑収入	563,786	1,071,882	△508,096	△47.4
【営業外費用】	[2,477,539]	[839,845]	[1,637,694]	[195.0]
支払利息	1,037,539	839,845	197,694	23.5
補助金支出	1,440,000	0	1,440,000	
経常利益	(27,763,991)	(26,869,524)	(894,467)	(3.3)
【特別損失】	[45,345,944]	[0]	[45,345,944]	
棚卸廃棄損	2,159,580	0	2,159,580	
固定資産圧縮損	42,000,000	0	42,000,000	
特別損失	1,186,364	0	1,186,364	
税引前当期純損失	(17,581,953)	(△26,869,524)	(44,451,477)	(△165.4)
法人税、住民税及び事業税	4,217,700	8,253,600	△4,035,900	△48.9
当期純損失	(21,799,653)	(△18,615,924)	(40,415,577)	(△217.1)

自 令和 5 年 11 月 1 日
至 令和 6 年 10 月 31 日

比較販売費及び一般管理費

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
広 告 宣 伝 費	5,600,090	2,622,815	2,977,275	113.5
荷 造 運 賃	4,278,345	5,156,023	△877,678	△17.0
役 員 報 酬	10,460,000	9,960,000	500,000	5.0
給 与 手 当	64,380,691	53,612,854	10,767,837	20.1
退 職 金	0	800,000	△800,000	△100.0
雑 給	0	22,978	△22,978	△100.0
法 定 福 利 費	9,170,975	7,588,331	1,582,644	20.9
福 利 厚 生 費	5,433,006	5,316,910	116,096	2.2
減 価 償 却 費	26,784,365	13,064,552	13,719,813	105.0
人 材 派 遣 費	0	373,164	△373,164	△100.0
修 繕 費	3,653,990	7,609,348	△3,955,358	△52.0
事 務 用 品 費	1,276,198	1,570,299	△294,101	△18.7
消 耗 品 費	6,830,985	10,533,420	△3,702,435	△35.1
水 道 光 熱 費	3,746,118	1,443,546	2,302,572	159.5
旅 費 交 通 費	9,137,220	6,892,622	2,244,598	32.6
支 払 手 数 料	2,135,144	2,634,874	△499,730	△19.0
租 税 公 課	830,914	1,152,630	△321,716	△27.9
交 際 接 待 費	1,872,954	681,909	1,191,045	174.7
保 険 料	6,135,722	2,544,735	3,590,987	141.1
通 信 費	613,176	441,331	171,845	38.9
諸 会 費	242,000	202,080	39,920	19.8
車 輛 費	2,101,693	1,037,653	1,064,040	102.5
新 聞 図 書 費	59,133	10,815	48,318	446.8
地 代 家 賃	20,303,148	20,416,290	△113,142	△0.6
研 修 費	209,424	181,561	27,863	15.3
研 究 開 発 費	18,556	42,981	△24,425	△56.8
管 理 諸 費	274,600	63,600	211,000	331.8
寄 付 金	0	60,590	△60,590	△100.0
雑 費	72,514	269,196	△196,682	△73.1
シ ス テ ム 利 用 料	5,313,889	4,290,210	1,023,679	23.9
販売費及び一般管理費	(190,934,850)	(160,597,317)	(30,337,533)	(18.9)